

2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年4月26日

上場会社名 FDK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 洋一

問合せ先責任者 (役職名) CSR・コンプライアンス統括部長 (氏名) 平野 芳晴 TEL 03-5715-7400

定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	73,129	0.7	666		78		630	
2017年3月期	73,682	8.7	330		697		3,166	

(注) 包括利益 2018年3月期 22百万円 (%) 2017年3月期 3,114百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	2.25		15.4	0.2	0.9
2017年3月期	11.30		57.6	1.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 85百万円 2017年3月期 141百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	51,054	4,293	8.4	15.31
2017年3月期	49,132	4,638	8.0	14.00

(参考) 自己資本 2018年3月期 4,289百万円 2017年3月期 3,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	567	1,959	1,559	3,720
2017年3月期	327	3,252	733	3,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		0.00		0.00	0.00			
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	1.2	700	5.0	200	156.1	100		0.36

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) FDKエナジー株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	280,363,026 株	2017年3月期	280,363,026 株
期末自己株式数	2018年3月期	271,437 株	2017年3月期	266,012 株
期中平均株式数	2018年3月期	280,094,513 株	2017年3月期	280,099,987 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	55,803	11.2	463		96		1,642	
2017年3月期	50,188	6.2	2,054		2,392		2,692	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	5.86	
2017年3月期	9.61	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年3月期	44,625		2,382		5.3		8.51	
2017年3月期	42,738		499		1.2		1.78	

(参考) 自己資本 2018年3月期 2,382百万円 2017年3月期 499百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内においては企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加、個人消費も緩やかな回復基調である一方、北米や欧州、東アジアの地政学的リスクの懸念などの影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループはインダストリアル市場向けでは、モビリティの発展により今後成長が期待されるI o Tや車載、情報通信などの分野において、グローバルでの新規顧客の開拓、工業用途向けニッケル水素電池やリチウム電池、積層パワーインダクタの供給数量拡大に努めました。また、前期に開発した全固体リチウムイオン電池用正極材料の特性向上に加え、早期の製品サンプル出荷に向けた実用化技術の開発を推し進めました。コンシューマ市場向けでは、北米のアルカリ乾電池とニッケル水素電池の店頭における販売が伸びない状況のなか、インターネット販売用途向けの供給数量拡大に努めました。

当期の経営成績につきましては、電池事業の売上高はリチウム電池や蓄電システムが堅調に推移したものの、アルカリ乾電池とニッケル水素電池が減少しました。また、電子事業の売上高はDC-DCパワーモジュールやセラミックス部品、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールなどが減少しましたが、積層パワーインダクタやコイルデバイスなどが堅調に推移しました。この結果、売上高は前期に比べ5億52百万円(△0.7%)減の731億29百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業はアルカリ乾電池とニッケル水素電池の売上減、原材料価格高騰の影響があったものの、リチウム電池や蓄電システムの売上増とコストダウンにより、前期と同水準の利益を確保しました。また、電子事業はDC-DCパワーモジュールやセラミックス部品、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの売上が落ち込みましたが、積層パワーインダクタ、スイッチング電源、コイルデバイスなどの売上増や前期に実施した固定資産の減損処理による固定費減少の影響により、損失幅が縮小しました。技術V Eやコストダウンのみならず、全社であらゆる費用の削減に取り組んだ結果、営業利益は前期に比べ9億97百万円増と回復し、6億66百万円(前期は3億30百万円の営業損失)となりました。

経常利益は営業外費用として為替差損4億34百万円などを計上したことにより78百万円(前期は6億97百万円の経常損失)と、黒字転換しました。親会社株主に帰属する当期純損失は電池事業のアルカリ乾電池と電子事業にかかわる固定資産の減損損失5億27百万円の計上により6億30百万円(前期は31億66百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)と、損失幅が縮小しました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

① 電池事業

アルカリ乾電池は、インターネット販売用途向けが堅調に推移したものの、欧米のOEM販売用途向けが落ち込み、前期を下回りました。ニッケル水素電池は、非常用照明バックアップ用途などの工業用途向けが堅調に推移しましたが、海外の市販用途が減少し、前期を下回りました。蓄電システムは、サーバ・エレベータ・通信機器などのバックアップ用途向けが堅調に推移し、前期を上回りました。リチウム電池は、国内の次世代スマートメータ・住警器用途向けが堅調に推移し、前期を上回りました。設備関連ビジネスは、自動車用部品組立設備が堅調に推移しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ8億71百万円減少の485億36百万円となりました。

② 電子事業

コイルデバイスは、車載・LED照明・各種製造設備用途向けが堅調に推移し、前期を上回りました。積層パワーインダクタは、スマートフォン用途向けや産業機器用集積回路用途向けが堅調に推移し、前期を上回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷により、前期を下回りました。DC-DCパワーモジュールは、ネットワーク機器用途向けが落ち込んだことにより、前期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、タブレット用途向けや中・大型液晶用途向けが落ち込んだことにより、前期を下回りました。スイッチング電源は、半導体関連装置用途向けなどが堅調に推移し、前期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ3億19百万円増加の245億92百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ19億21百万円（3.9%）増の510億54百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ18億47百万円（5.9%）増の333億23百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ73百万円（0.4%）増の177億30百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が18億88百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ22億67百万円（5.1%）増の467億60百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ35億86百万円（9.7%）増の405億64百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ13億19百万円（△17.6%）減の61億96百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が24億85百万円、支払手形及び買掛金が13億78百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が6億円、退職給付に係る負債が4億44百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ21億82百万円増の204億77百万円となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ3億45百万円（7.4%）減の42億93百万円となりました。純資産減少の主な要因は、退職給付に係る調整累計額が5億16百万円増加しましたが、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得等により非支配株主持分が7億12百万円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が6億30百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少はありましたが、減価償却費の計上や仕入債務の増加などにより5億67百万円の資金増加（前連結会計年度は3億27百万円の資金増加）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより19億59百万円の資金減少（前連結会計年度は32億52百万円の資金減少）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済や連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出などがありましたが、短期借入金の増加などにより15億59百万円の資金増加（前連結会計年度は7億33百万円の資金増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における資金の期末残高は期首残高より1億81百万円増加し、37億20百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率（%）	10.6	13.8	13.0	8.0	8.4
時価ベースの自己資本比率（%）	54.6	70.0	48.6	71.3	106.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.8	9.9	3.2	55.8	36.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.2	13.4	40.4	2.7	4.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は優先株式および自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境は、個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、当期に引き続き地政学的リスクなど、先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループは強みを有する電池技術、回路技術およびパワーエレクトロニクス技術を結集させて、“電気エネルギーを効率的に利用する技術でグローバルに社会に貢献”する「スマートエナジーマネージャー」として、お客様に”One FDK”でサービス・価値を提供し、株主様、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応えることが、当社グループの目指す姿であると考えております。

IoT、車載、5Gなどモビリティ社会が急速に進展するなか、インダストリアル市場向けには高性能で高品質な電池、電子製品およびこれらの技術を融合させたシナジー製品を開発、供給するとともに、コンシューマ市場向けにはFUJITSU電池とOEM販売の両面で強みの品質と高性能な電池で差別化し国内外で拡販に努めてまいります。また、大容量ニッケル水素蓄電池“メガトワイセル”や全固体リチウムイオン電池をはじめとする新規開発電池に戦略的に投資し、早期の市場投入を今後計画してまいります。

次期の経営成績の見通しは、売上高740億円、営業利益7億円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を予想しております。為替レートにつきましては、1USドル=105円、1ユーロ=115円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移および国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538	3,720
受取手形及び売掛金	18,427	※5 20,316
商品及び製品	3,016	2,781
仕掛品	2,662	2,694
原材料及び貯蔵品	2,186	2,760
繰延税金資産	108	5
その他	※3 1,576	※3 1,150
貸倒引当金	△40	△105
流動資産合計	31,475	33,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,339	6,153
機械装置及び運搬具(純額)	4,596	4,952
工具、器具及び備品(純額)	1,059	984
土地	2,556	2,535
リース資産(純額)	1,366	1,282
建設仮勘定	563	464
有形固定資産合計	※2 16,481	※2 16,372
無形固定資産		
504	504	502
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 178	※1 204
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	27	100
その他	※1 463	※1 549
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	670	856
固定資産合計	17,656	17,730
資産合計	49,132	51,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,852	※5 15,230
短期借入金	16,970	19,455
リース債務	515	468
未払金	2,512	2,018
未払法人税等	394	336
その他	※3 2,732	※3 3,055
流動負債合計	36,977	40,564
固定負債		
リース債務	809	553
繰延税金負債	227	194
退職給付に係る負債	4,291	3,847
長期未払金	1,817	1,216
その他	369	383
固定負債合計	7,515	6,196
負債合計	44,493	46,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,968
利益剰余金	△44,908	△45,539
自己株式	△46	△47
株主資本合計	5,969	5,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	38
為替換算調整勘定	825	948
退職給付に係る調整累計額	△2,896	△2,380
その他の包括利益累計額合計	△2,046	△1,393
非支配株主持分	716	4
純資産合計	4,638	4,293
負債純資産合計	49,132	51,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	73,682	73,129
売上原価	※1 62,602	※1 61,152
売上総利益	11,079	11,977
販売費及び一般管理費	※2.※3 11,410	※2.※3 11,311
営業利益又は営業損失(△)	△330	666
営業外収益		
受取利息	18	18
固定資産売却益	3	136
有償減資払戻差益	65	-
受取賃貸料	20	26
その他	98	82
営業外収益合計	206	263
営業外費用		
支払利息	123	123
為替差損	154	434
持分法による投資損失	141	85
固定資産除却損	81	50
その他	72	157
営業外費用合計	573	851
経常利益又は経常損失(△)	△697	78
特別利益		
補助金収入	※4 477	-
特別利益合計	477	-
特別損失		
減損損失	※5 2,403	※5 527
特別損失合計	2,403	527
税金等調整前当期純損失(△)	△2,622	△449
法人税、住民税及び事業税	362	187
法人税等調整額	147	△6
法人税等合計	510	181
当期純損失(△)	△3,133	△630
非支配株主に帰属する当期純利益	32	0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,166	△630

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純損失(△)	△3,133	△630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	15
為替換算調整勘定	△349	97
退職給付に係る調整額	394	516
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	24
その他の包括利益合計	※1,※2 18	※1,※2 653
包括利益	△3,114	22
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,147	22
非支配株主に係る包括利益	33	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,301	22,622	△41,742	△45	9,135
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,166		△3,166
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,166	△0	△3,166
当期末残高	28,301	22,622	△44,908	△46	5,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	19	1,205	△3,290	△2,065	683	7,754
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,166
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△379	394	18	33	51
当期変動額合計	3	△379	394	18	33	△3,115
当期末残高	23	825	△2,896	△2,046	716	4,638

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,301	22,622	△44,908	△46	5,969
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△630		△630
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		346			346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	346	△630	△1	△285
当期末残高	28,301	22,968	△45,539	△47	5,683

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	23	825	△2,896	△2,046	716	4,638
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△630
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	122	516	653	△712	△59
当期変動額合計	15	122	516	653	△712	△345
当期末残高	38	948	△2,380	△1,393	4	4,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,622	△449
減価償却費	2,443	2,092
有償減資払戻差益	△65	-
減損損失	2,403	527
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△650	△366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	64
受取利息及び受取配当金	△21	△20
支払利息	123	123
為替差損益 (△は益)	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	141	85
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△84
固定資産除却損	81	50
補助金収入	△477	-
売上債権の増減額 (△は増加)	97	△1,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18	△335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△865	1,347
未払費用の増減額 (△は減少)	△433	133
その他	204	△457
小計	329	863
利息及び配当金の受取額	21	20
補助金の受取額	477	-
利息の支払額	△119	△122
法人税等の支払額	△382	△194
営業活動によるキャッシュ・フロー	327	567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,335	△2,280
有形固定資産の売却による収入	120	391
無形固定資産の取得による支出	△93	△69
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
有償減資による収入	65	-
その他	△5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,252	△1,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,290	2,485
自己株式の取得による支出	△0	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△385
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△556	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー	733	1,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,414	181
現金及び現金同等物の期首残高	5,952	3,538
現金及び現金同等物の期末残高	*1 3,538	*1 3,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社

12社 なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったFDKエナジー株式会社を吸収合併いたしました。

②非連結子会社

FDKエコテック(株)他2社(非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。)

2 持分法の適用に関する事項

1社 NANJING JINNING SANHUAN FDK CO., LTD.

持分法を適用していない非連結子会社(FDKエコテック(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.、XIAMEN FDK CORPORATIONおよびSUZHOU FDK CO., LTD.を除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

なお、上記3社の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

(ロ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(ハ)ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行わない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑨連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3百万円は、「固定資産売却益」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式	80百万円	80百万円
（うち、共同支配企業に対する 投資の金額）	(一百万円)	(一百万円)
出資金	258百万円	197百万円
（うち、共同支配企業に対する 投資の金額）	(258百万円)	(197百万円)

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	42,814百万円	42,662百万円

※3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
従業員	15百万円	8百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	一百万円	190百万円
支払手形	一百万円	12百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上原価	△31百万円	42百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運送費・梱包費	1,037百万円	967百万円
従業員給料・諸手当	4,395百万円	4,298百万円
退職給付費用	322百万円	280百万円
販売奨励金・協賛金	276百万円	295百万円
研究開発費	937百万円	1,061百万円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	937百万円	1,061百万円

※4 補助金収入

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

FDK(株)における鳥取県企業立地補助金および岩美町企業立地促進補助金の交付によるものであります。

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K(株)	湖西工場 (静岡県湖西市) 山陽工場 (山口県山陽小野田市)	電子事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別製品別を基礎としてグルーピングを行っております。

上記資産グループの資産については、経営環境の悪化などにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,403百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物773百万円、機械装置及び運搬具949百万円、工具、器具及び備品79百万円、土地148百万円、リース資産366百万円、建設仮勘定55百万円および無形固定資産29百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K(株)	鷺津工場 (静岡県湖西市)	処分予定資産	建設仮勘定
	湖西工場 (静岡県湖西市) 山陽工場 (山口県山陽小野田市)	電子事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別製品別を基礎としてグルーピングを行っております。

処分予定資産については、今後の使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額333百万円を減損損失として特別損失に計上しております。電子事業製造設備については、前連結会計年度に国内電子事業にかかわる固定資産の減損処理を実施しましたが、当連結会計年度も業績低迷の継続などから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物37百万円、機械装置及び運搬具87百万円、工具、器具及び備品34百万円、リース資産15百万円、建設仮勘定346百万円および無形固定資産5百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5	21
組替調整額	—	—
計	5	21
為替換算調整勘定		
当期発生額	△349	97
組替調整額	—	—
計	△349	97
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△59	77
組替調整額	445	439
計	386	516
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△30	24
組替調整額	—	—
計	△30	24
税効果調整前合計	12	659
税効果額	6	△6
その他の包括利益合計	18	653

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	5	21
税効果額	△1	△6
税効果調整後	3	15
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△349	97
税効果額	—	—
税効果調整後	△349	97
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	386	516
税効果額	7	—
税効果調整後	394	516
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	△30	24
税効果額	—	—
税効果調整後	△30	24
その他の包括利益合計		
税効果調整前	12	659
税効果額	6	△6
税効果調整後	18	653

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,363,026	—	—	280,363,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	260,914	5,098	—	266,012

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,098株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,363,026	—	—	280,363,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266,012	5,425	—	271,437

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,425株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	3,538百万円	3,720百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	3,538百万円	3,720百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池の製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	49,408	24,273	73,682	—	73,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,408	24,273	73,682	—	73,682
セグメント利益又は損失 (△)	1,787	△2,118	△330	—	△330
セグメント資産	34,046	14,222	48,269	863	49,132
その他の項目					
減価償却費	1,816	627	2,443	—	2,443
持分法適用会社への 投資額	—	258	258	—	258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,579	992	3,571	—	3,571

(注) 1 セグメント資産の調整額863百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	48,536	24,592	73,129	—	73,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,536	24,592	73,129	—	73,129
セグメント利益又は損失 (△)	1,814	△1,147	666	—	666
セグメント資産	34,577	15,799	50,376	677	51,054
その他の項目					
減価償却費	1,798	294	2,092	—	2,092
持分法適用会社への 投資額	—	197	197	—	197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,283	389	2,672	—	2,672

(注) 1 セグメント資産の調整額677百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米州	欧州	その他	合計	
	うち中国	うち米国					
35,374	17,059	21,607	7,382	7,727	8,962	9	73,682

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			米州	その他	合計
	うちインドネシア	うち中国	うち米国			
11,888	2,273	1,766	4,545	24	23	16,481

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米州	欧州	その他	合計	
	うち中国	うち米国					
38,646	16,624	20,912	4,431	4,690	8,804	75	73,129

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			米州	その他	合計
	うちインドネシア	うち中国	うち米国			
11,944	2,129	1,760	4,379	21	26	16,372

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	—	2,403	2,403	—	2,403

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	333	194	527	—	527

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	14.00円	15.31円
1株当たり当期純損失金額(△)	△11.30円	△2.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,166	△630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,166	△630
普通株式の期中平均株式数(株)	280,099,987	280,094,513

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,638	4,293
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	716	4
(うち非支配株主持分(百万円))	(716)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,922	4,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	280,097,014	280,091,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本年6月開催予定の定時株主総会後の役員の変動につきましては、2018年3月29日に開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

今後新たな決定が行なわれた場合には、速やかに開示いたします。